

事務事業マネジメントシート(平成28年度実績と平成29年度計画)

平成29年 5月19日更新

事務事業名		戸籍事務事業		<input type="checkbox"/> マニフェスト関連 <input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連 <input checked="" type="checkbox"/> 集中改革プラン関連				
総合計画体系	政策	1	自治の健康	所属部	総務部	課長名	中嶋 民智	
	施策	2	行政改革の推進	所属課	市民課	担当者名	福岡 綾	
	施策の柱	7	市民サービスの向上	所属班	戸籍住民班	(内線)	1118	
予算科目	会計一般	款2	項3	目1	事業連番11091	根拠法令	戸籍法 地方自治法	成果優先度評価結果 : ① コスト削減優先度評価結果 : ⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 28年度で終了 <input type="checkbox"/> 28年度から開始			事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)			

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	戸籍法により市町村が管掌し、地方自治法により法定受託事務とされた事業で、氏名や出生の年月日等を記載した戸籍簿を編製し、本籍地として身分事項についての管理を行う。戸籍法に基づく国の機関委託事業として明治5年より実施、平成12年より法定受託事務となる。・合志庁舎・西合志庁舎・泉ヶ丘支所・須屋支所の4箇所において届出・発行業務を行っている。
【業務の流れ】	①受付(戸籍届)②内容審査③戸籍記載④関係課、市区町村、法務局への連絡、通知等⑤戸籍証明等の発行
【主な予算費目】	①職員手当等(時間外勤務手当)②需用費(消耗品費・印刷製本費)③役員費 ④委託料 ⑤使用料及び賃借料
【意見や要望】	戸籍届については、24時間受け付ける事となっているため、特に要望等はない。

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
①手段(主な活動) 28年度実績(28年度に行った主な活動) (DO)		29年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN)
戸籍届の審査・記載、戸籍関係証明書の発行、関係市町村等への通知を適正に処理した。 平成29年1月に戸籍システム機器更改を実施した。		28年度と同じ 本人通知制度の開始
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由
→ ア: 戸籍登録者(戸)数	人	賃貸借料の増(戸籍システム機器更改による機器賃貸借料)、委託料の減(戸籍システム機器導入経費委託料が単年度のための)
イ: 証明書等発行件数	件	
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	(単位)	②対象指標(対象の大きさを表す指標)
本籍が合志市にある人・戸籍届出をした人	人	→ ア: 戸籍登録者(戸)数
		→ イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	(単位)	③成果指標(意図の達成度を表す指標)
戸籍簿等に関する事務について、適正且つ迅速に対応を受ける	件	→ ア: 窓口サービス等の苦情件数
	点数	→ イ: 窓口アンケート結果の総合評価点数
*③成果指標設定の理由と29年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
戸籍簿等に関する事務について、適正且つ迅速に対応を受けるため		0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	26年度 実績(決算)	27年度 実績(決算)	28年度 目標(当初予算)	28年度 実績(決算)	29年度 目標(当初予算)	30年度 予定	31年度 見込	32年度 見込
① 活動指標	ア	人	44,021	44,655	44,655	45,304	44,655	44,655	44,655	44,655
	イ	件	10,508	10,814	10,898	10,608	10,898	10,898	10,898	10,898
② 対象指標	ア	人	44,021	44,655	40,942	45,304	40,942	40,942	40,492	40,492
	イ									
③ 成果指標	ア	件	1	1	1	1	1	1	1	1
	イ	点数	4.18	4.37	4.4	4.34	4.4	4.4	4.4	4.4
投資 入 費 量	財 源 内 訳	国庫支出金	千円							
		都道府県支出金	千円		70	54	67	62	62	62
		地方債	千円							
		その他	千円	4,360	441	2,923	3,347	2,832	2,832	2,832
		繰入金	千円							
	一 般 財 源	一般財源	千円		4,085	5,782	4,911	4,720	4,720	4,720
		(A) 事業費計	千円	4,360	4,596	8,759	8,325	7,614	7,614	7,614
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	0
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0
		正規職員従事人数	人	7	5	22	6	24	24	24
人 件 費	延べ業務時間	時間	2,379	2,860	0	4,238	0	0	0	
	(B) 人件費計	千円	9,477	10,619	0	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	13,837	15,215	8,759	8,325	7,614	7,614	7,614	

事務事業名	戸籍事務事業	所属部	総務部	所属課	市民課
-------	--------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部 (CHECK)

*原則は28年度の事後評価、ただし複数年度事業は28年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①28年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②29年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 届出に基づき、正確に登録、管理が行われている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 戸籍法の事務は個人公証に厳格であるため、特に類似する事業は見当たらない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法的事務を実施する為の経費であり、現在最小限の経費で実施しており、節減の余地はない。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 自動交付機の場合はコストの増加につながる。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・利用者に対して、平等に公平・公正な対応を行っている。 ・証明手数料は手数料条例に基づいており、適正である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 戸籍法の事務は個人公証に厳格であるため、他への移行はできない。

3 評価結果の総括 (CHECK)

法令に基づき適正に事務を行った。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策